

2021年6月度「定期賃金調査結果」の概要

2022年1月18日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：従業員の定期給与（月例賃金）の実態と動向を把握し、今後の参考とするために、1953年より毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 2,061社

調査時期：2021年9月6日～10月26日

回答状況：集計企業数 329社（有効回答率 16.0%、製造業 46.8%、非製造業 53.2%、従業員 500人以上 71.4%）

II. 調査結果の概要

1. 学歴別の標準者賃金

学歴別の標準者賃金は、すべての学歴において、年齢・勤続年数が増えるにつれて金額が増加し、55歳でピークを迎え、役職定年などの影響によって減少または横ばいとなる傾向が続いている。

年齢ポイント間の変動額をみると、大学卒総合職（管理・事務・技術労働者）では、役職登用・昇進時期にあたる35～40歳の間で増加額が高くなっている。他の学歴では、25～30歳および30～35歳の間で大きく増加する傾向がみられ、世帯形成時期にある年齢層の賃金を重点的に引き上げていることがうかがえる（図表1）。

図表1 学歴別の標準者賃金 —全産業・規模計—

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者 高校卒
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	177,187	—	170,680	174,810
22	222,821	207,187	197,580	194,517	200,694
25	251,404	229,895	218,228	209,883	221,187
30	321,065	283,536	252,456	242,657	270,075
35	383,701	332,704	281,815	271,630	310,074
40	458,305	381,009	312,532	299,598	348,019
45	530,395	426,088	331,966	318,368	381,436
50	584,449	465,548	358,431	352,433	408,202
55	610,668	503,686	365,851	357,852	427,727
60	595,036	483,273	360,987	357,062	423,814

注：(1)標準者賃金は、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の1ヵ月当たりの所定労働時間内賃金
(2)総合職と生産・現業労働者は、年齢別に扶養人数を設定し、家族手当を含む額として集計
(3)一般職は、全年齢において扶養家族数0人と設定し、家族手当を含まない額として集計

2. 平均賃金

(1) 産業別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、全産業平均 391,408 円に対して、製造業平均は 377,922 円、非製造業平均は 418,086 円となっており、非製造業平均が全産業平均を上回っている。

製造業・非製造業別に所定労働時間外賃金をみると、製造業平均が 54,610 円（前年比 +16,089 円）、非製造業平均が 54,452 円（同 +8,388 円）となった。製造業が大きく増加しており、コロナ禍による需要減少から回復傾向にあることがうかがえる（図表 2-1）。

図表 2-1 産業別の平均賃金 —規模計—

	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働時間	
全 産 業 平 均	社 数	円	円	円	社 数	歳	年	時間	時間	時間	
全 産 業 平 均	315	391,408	54,557	445,965	272	40.3	16.6	154.1	17.6	171.7	
製 造 業	食 料 品	14	379,186	30,908	410,094	11	39.9	16.0	153.5	13.2	166.7
	織 維 ・ 衣 服	2	365,461	16,683	382,144	2	43.6	22.1	155.1	6.2	161.3
	紙 ・ パ ル プ	3	315,586	61,186	376,772	2	39.4	16.0	131.7	18.2	149.9
	化 学 ・ ゴ ム	23	393,119	41,595	434,714	19	40.1	16.3	155.5	15.9	171.4
	石 油 ・ 石 炭 製 品	1									
	窯 業	5	363,502	33,967	397,469	4	39.8	16.1	154.7	16.7	171.4
	金 属 工 業	15	337,529	57,719	395,248	12	37.4	14.7	155.6	17.9	173.5
	機 械 器 具	68	384,618	57,779	442,397	62	41.4	18.2	152.6	16.0	168.6
	新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	3	387,522	84,533	472,055	3	42.7	18.9	157.2	27.2	184.4
	そ の 他 の 製 造 業	16	389,950	41,360	431,310	15	41.0	16.5	158.7	14.7	173.4
製 造 業 平 均	150	377,922	54,610	432,532	130	40.7	17.4	153.4	16.3	169.7	
非 製 造 業	鉱 業	1				1					
	土 木 建 設 業	34	468,419	59,861	528,280	32	40.8	16.4	156.9	28.1	185.0
	卸 売 ・ 小 売 業	38	412,108	30,394	442,502	32	40.2	15.3	156.6	13.3	169.9
	金 融 ・ 保 険 業	14	369,127	66,250	435,377	11	38.8	13.8	150.1	21.1	171.2
	運 輸 ・ 通 信 業	25	380,230	52,587	432,817	21	40.0	17.4	155.1	23.1	178.2
	電 気 ・ ガ ス 業	10	377,429	78,884	456,313	7	39.5	19.2	154.2	17.9	172.1
	サ ー ビ ス 業	43	475,682	48,111	523,793	38	38.0	10.3	155.8	17.0	172.8
非 製 造 業 平 均	165	418,086	54,452	472,538	142	39.7	15.2	155.4	19.9	175.3	

注：(1)平均賃金は、毎年6月に実際に支給した月例賃金の平均額。集計企業は調査年ごとに異なるため、その年の集計企業の平均年齢・勤続年数や月間労働時間などの状況によって異なる
(2)集計企業数が2社に満たない場合には数字を伏せているが、平均値には含まれる
(3)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

(2) 規模別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、従業員数「3,000人以上」の平均金額(394,129円)が最も高く、所定労働時間外賃金は、「100人未満」の平均金額(72,101円)が最も高い。

所定労働時間内賃金については、500人以上の企業では、規模が大きいほど平均金額が高く、500人未満では、規模が小さくなるほど平均金額が高くなる傾向がみられる(図表 2-2)。

図表2-2 規模別の平均賃金 —全産業—

	賃 金				付 帯 事 項						
	集 計 企 業 数	所 定 労 働 時 間 内 賃 金	所 定 労 働 時 間 外 賃 金	合 計	集 計 企 業 数	年 齢	勤 続 年 数	月 間 実 労 働 時 間			
								所 定 内	所 定 外	総 実 労 働 時 間	
社	円	円	円	社	歳	年	時 間	時 間	時 間		
全 産 業 平 均	315	391,408	54,557	445,965	272	40.3	16.6	154.1	17.6	171.7	
全 産 業	3,000人以上	106	394,129 (100.0)	57,271 (100.0)	451,400 (100.0)	84	40.3	16.8	153.7	17.6	171.3
	1,000~2,999人	87	380,413 (96.5)	40,803 (71.2)	421,216 (93.3)	80	40.4	16.3	154.6	17.8	172.4
	500~999人	32	369,794 (93.8)	37,904 (66.2)	407,698 (90.3)	29	40.1	15.4	155.6	15.9	171.5
	500人以上計	225	391,953 (99.4)	54,840 (95.8)	446,793 (99.0)	193	40.4	16.7	153.9	17.6	171.5
	300~499人	29	342,085 (86.8)	34,250 (59.8)	376,335 (83.4)	27	39.5	13.4	164.0	17.6	181.6
規 模 別	100~299人	35	379,909 (96.4)	32,728 (57.1)	412,637 (91.4)	32	40.1	11.0	159.8	13.2	173.0
	100人未満	26	383,532 (97.3)	72,101 (125.9)	455,633 (100.9)	20	40.2	10.4	159.8	19.8	179.6
	500人未満計	90	356,176 (90.4)	36,230 (63.3)	392,406 (86.9)	79	39.7	12.5	162.4	16.4	178.8

注：(1) ()内は3,000人以上を100.0とした割合
(2) 未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

3. 役職者賃金(実在者)

役職別に実際に支払われた所定労働時間内賃金をみると、部長(兼取締役)が1,000,816円(前年比-39,969円)、部長が720,055円(同+13,008円)、部次長が600,107円(同-10,356円)、課長が544,015円(同+2,645円)、係長が411,183円(同-2,614円)となった。

部長の所定労働時間内賃金を100として役職間の賃金比率をみると、すべての役職において前年に比べて減少した。

なお、平均年齢と平均勤続年数については、いずれの役職においても前年から大きな変化はなかった(図表3)。

図表3 役職者賃金 —全産業・規模計—

役 職	集計企業数	所定労働時間内賃金	役職間の賃金比率 (部長=100.0)	年 齢	勤続年数
	社	円	%	歳	年
部長(兼取締役)	53 (56)	1,000,816 (1,040,785)	139.0 (147.2)	54.7 (55.7)	25.0 (25.6)
部 長	227 (238)	720,055 (707,047)	100.0 (100.0)	52.5 (52.5)	26.0 (25.7)
部 次 長	145 (153)	600,107 (610,463)	83.3 (86.3)	51.0 (50.9)	24.7 (23.9)
課 長	225 (240)	544,015 (541,370)	75.6 (76.6)	48.1 (47.7)	22.0 (21.9)
係 長	140 (164)	411,183 (413,797)	57.1 (58.5)	44.1 (44.0)	18.4 (19.5)

注：(1) 役職者賃金は、実在する役職者の平均所定労働時間内賃金
(2) ()内は2020年調査の数値

以 上